

受付印

令和 年 月 日

20

発信年月日
通信日付印
確認

整理番号

事務所
区分

管理番号

CD

法人番号

申告年月日
年 月 日

(あて先) 大 阪 市 長

所在地
(大阪市が支店等の場合は本店所在地と併記)

(電話)

この申告の基礎
1. 法人税の令和 年 月 日の修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額又は出資金の額
兆 十億 百万 千 円
期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額

(ふりがな)
法人名

(ふりがな)
代表者氏名

(ふりがな)
経理責任者氏名

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度分の市民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額				
		十億	百万	千	円	税率(/100)				
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①									
法人税法の規定によって計算した法人税額										
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②									
還付法人税額等の控除額	③									
退職年金等積立金に係る法人税額	④									
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④	⑤				0 0 0	/100	十億	百万	千	円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における 課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ($\frac{⑤}{②③} \times ②④$)	⑥				0 0 0	/100				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦									
税額控除超過額相当額の加算額	⑧									
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当の控除額	⑨									
外国の法人税等の額の控除額	⑩									
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪									
差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪ 又は ⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪	⑫									0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬									0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭									
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭	⑮									0 0
均 等 割 額	⑯	月	円 × $\frac{⑮}{12}$			⑰				0 0
		既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱			0 0
		この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱					⑲			0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮＋⑲						⑳				0 0
㉑のうち見込納付額						㉑				
差 引 ㉑－㉒						㉒				

大阪市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準				大阪市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数			
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち大阪市分の従業者数						
					人				人
合 計		㉓			人 ㉔			㉕	

⑰ の 計 算	区 名	※ 区コード	月数	従業者数	均等割額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法人税の申告書の種類	〇 青 色 〇 その他
				人	円	解 散 の 日	年 月 日		
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	〇 要 〇 否
					0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円		
					0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	〇 有 〇 無
					0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)		
					0 0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円		
					0 0	地方税法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

※従業者数は必ず記載してください。

関
与
税
理
士
名

(電 話)